

第2章 調査研究の概要

令和6年1月1日夕方、石川県能登地方でマグニチュード7.6、最大震度7の地震が発生した。

国総研及び建研では、住宅・建築・都市計画技術に関する公的研究機関としての社会的使命を果たすべく、建築物の被害調査活動等に地震発生直後より、迅速に取り組んだ。

1月1日には、国総研及び建研は、非常体制に入った。また、国総研及び建研では、1月3日より被災地の建築物の被害状況調査を開始した。8月末現在、建築物の被害調査のための主な現地派遣として、計25班、常勤職員延べ61名を派遣した(表2-1)。調査を行うことについては、国土交通省住宅局建築指導課及び参事官(建築企画担当)付並びに石川県の要請を受けた。

また、国総研及び建研は、「令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会」の初会合を2月14日に、第2回会合を6月17日に、第3回会合を10月17日に、それぞれ開催した。同委員会は、建築構造の専門家、建築設計や建築審査の実務者を委員とし(表2-2)、国総研や建研が実施している建築物の構造被害に関する調査に加え、さまざまな機関の調査結果や関連データ等を幅広く収集・整理し、専門的、実務的知見を活かして建築物の構造被害の原因分析を行うとともに、分析を踏まえた対策の方向性を検討することを目的とした。

さらに、住まいの復興に向け、職員の現地への派遣を行っており、8月末現在、計28班、常勤職員延べ52名を派遣した(表2-3)。

国総研及び建研は、国土交通省住宅局の検討を技術的に支援するとともに、引き続き、関連する調査研究活動に積極的に取り組むこととしている。

なお、国総研及び建研ホームページにそれぞれ、令和6年能登半島地震関係特設サイトを開設し、調査活動の速報を一般公開した。また、建研ホームページにおいては、津波シミュレーション、地震記録の分析結果及び建物の強震観測結果も一般公開した。

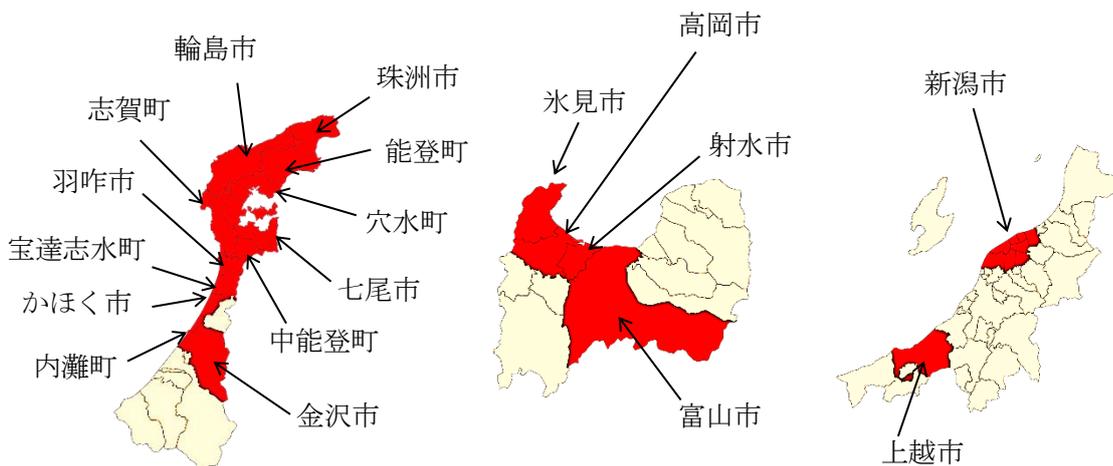


図2-1 派遣対象市町村

表 2-1 建築物の被害調査のための職員の主な現地派遣

派遣期間	内容	派遣者
1/3～1/4	輪島市、七尾市の RC 造建築物を中心とした調査	坂下、中村
1/3～1/4	輪島市の市街地火災を中心とした調査	岩見、樋本、成瀬、峯岸、鈴木（雄）
1/4	新潟市の基礎・地盤を中心とした調査	新井
1/6～1/8	輪島市、七尾市、穴水町、珠洲市、志賀町の木造建築物を中心とした調査	樋本
1/9～1/10	珠洲市、能登町、穴水町、七尾市の木造建築物を中心とした調査	荒木、中島
1/9～1/10	金沢市、内灘町、かほく市、輪島市の基礎・地盤を中心とした調査	新井
1/10	輪島市の基礎・地盤、市街地火災を中心とした調査	井上、水上
1/12～1/14	上越市、珠洲市、能登町の津波被害、瓦屋根の地震被害を中心とした調査	喜々津、高館、奥田
1/19～1/21	金沢市、高岡市、射水市、富山市の非構造部材を中心とした調査	沖、八木、長谷川（隆）
2/3～2/4	珠洲市、輪島市の木造建築物を中心とした調査	樋本
2/4	輪島市の木造建築物を中心とした調査	荒木
2/28～3/2	内灘町、かほく市の基礎・地盤を中心とした調査	新井
2/28～3/1	輪島市、珠洲市、七尾市、能登町、穴水町の鉄骨造建築物、非構造部材を中心とした調査	脇山、沖、八木、長谷川（隆）
3/13～3/15	輪島市、穴水町の木造建築物を中心とした調査	荒木、中島
3/14～3/16	内灘町、かほく市の基礎・地盤を中心とした調査	新井
3/26～3/28	輪島市、珠洲市、七尾市、能登町、穴水町の鉄骨造建築物、非構造部材を中心とした調査	三木、脇山、沖、八木、長谷川（隆）
4/9～4/12	輪島市内で余震観測のための地震計設置作業	中川、林田、大塚、的場、小山
4/15～4/16	輪島市の RC 造建築物を中心とした調査	坂下、渡邊（秀）、中村
4/18～4/19	輪島市、金沢市の RC 造建築物を中心とした調査	向井、小原
5/7～5/9	輪島市内で余震観測のための地震計撤去作業	中川、林田、大塚、的場、小山
6/11～6/12	輪島市、穴水町の RC 造建築物を中心とした調査	小原、中村
6/15～6/16	輪島市、珠洲市の木造建築物を中心とした調査	酒井、樋本
7/14～7/15	輪島市、珠洲市の木造建築物を中心とした調査	酒井、樋本
8/22～8/24	輪島市、七尾市の RC 造建築物を中心とした調査	向井、小原、渡邊（秀）
8/28	穴水町の RC 造（一部鉄骨造）建築物を中心とした調査	井高、西村

注 1：派遣者は国総研・建研の派遣時点の常勤職員のみを記載。

表 2-2 「令和 6 年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会」メンバー

委員長	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所 教授
委員長代理	勅使川原 正臣	中部大学工学部 教授
	青木 公彦	日本建築行政会議 構造計算適合性判定部会 部会長
	五十田 博	京都大学生存圏研究所 教授
	井上 波彦	国立研究開発法人 建築研究所 構造研究グループ長
	岩本 茂美	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 副会長
	上田 博之	一般社団法人 日本建設業連合会 建築本部 建築設計委員会 構造設計部会長
	海野 令	日本建築行政会議 構造部会 部会長
	河合 直人	工学院大学建築学部建築学科 教授
	楠 浩一	東京大学地震研究所 教授
	小林 秀雄	一般社団法人 日本建築構造技術者協会 会長
	清家 剛	東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻 教授
	田村 修次	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系 教授
	槌本 敬大	国立研究開発法人 建築研究所 材料研究グループ長
	濱崎 仁	芝浦工業大学建築学部建築学科 教授
	福山 洋	国立研究開発法人 建築研究所 理事
	古橋 剛	日本大学理工学部建築学科 非常勤講師
	緑川 光正	北海道大学名誉教授
	山田 哲	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授

注 1 : 6 月 17 日時点のメンバー。2 月 14 日時点のメンバーは、

井上 波彦 国立研究開発法人 建築研究所 構造研究グループ長の箇所が

小豆畑 達哉 国立研究開発法人 建築研究所 構造研究グループ長と、

上田 博之 一般社団法人 日本建設業連合会 建築本部 建築設計委員会 構造設計部会長の箇所が

新居 努 一般社団法人 日本建設業連合会 建築本部 建築設計委員会 構造設計部会長となる。

表 2-3 住まいの復興に向けた職員の現地派遣

派遣期間	派遣先	派遣者
2/7	石川県	長谷川（洋）、内海、米野
2/28	氷見市	北田
3/21	輪島市	長谷川（洋）、藤本、山口（陽）、内海
3/22	能登町	山口（陽）、内海、米野
3/26	氷見市	田村（篤）
3/27	珠洲市	山口（陽）、田村（篤）
3/28	内灘町	長谷川（洋）、藤本、山口（陽）、内海、田村（篤）
4/17～25	石川県	坂田
4/18	羽咋市	坂田、牧、渡邊（史）
4/24	穴水町	山口（陽）、内海
4/25	氷見市	内海、田村（篤）
4/26	かほく市、内灘町	藤本、田村（篤）
5/10	能登町	藤井
5/10	中能登町、宝達志水町	坂田
5/21	穴水町	山口（陽）
5/22	輪島市	山口（陽）、内海
5/24	志賀町、羽咋市	牧
6/11	珠洲市	内海
6/11	七尾市	坂田、藤井
6/19	輪島市	藤井
6/21	志賀町、羽咋市	長谷川（洋）、牧
7/11	珠洲市	内海
7/23	志賀町、宝達志水町	長谷川（洋）、坂田
7/23	輪島市	内海
8/6	七尾市	長谷川（洋）、村上
8/6	珠洲市	内海
8/20	輪島市、穴水町	長谷川（洋）、内海
8/21	能登町	長谷川（洋）、内海